調査資料

地域金融機関における決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果
～事業者支援を阻む非デジタル化の現状～

エキスパートリサーチャー　山田 彰太郎

株式会社 野村総合研究所
金融ITイノベーション事業本部
金融デジタルビジネスリサーチ部

2024年11月15日

NRI

Envision the value,
Empower the change

01 本レポートの要旨・アンケートの概要

02 決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

アンケート調査を実施した背景

- 中小企業は全企業数の99.7%を占め、国内雇用の約7割を創出するなど、日本経済の根幹を支えている。
- こうした中小企業の発展が地域経済の活性化に不可欠であり、その支援において地域金融機関が果たす役割は極めて重要である 。
- 近年、データの活用が企業の競争力の源泉や社会課題解決の鍵となっており、地域金融機関においてもデータを戦略的に活用した革新的なアプローチによって法人取引業務を効率化し、より質の高い支援を提供すると同時に自身の競争力も強化することが求められている。
- そこで法人取引業務の効率化と高度化に繋がるような業務変革の余地を探ることを企図し、法人取引に不可欠な「決算書の入手・登録事務」について、2024年6月に456先の地域金融機関にアンケート調査を実施した。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

アンケート調査の概要

■ 2024年6月に地域金融機関（456先）に対して、決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査を実施。

■ アンケートの**回答率は37.9%**（173先／456先）、WEBでの回答62件、郵送での回答111件。

・第一地方銀行：62件中回答 28件、回答率 **45.2%**　・第二地方銀行：37件中回答 12件、回答率 32.4%
・信用金庫　：254件中回答 **97件**、回答率 38.2%　・信用組合　：101件中回答 36件、回答率 35.6%

■ 調査項目の概要

区分	内容
決算書の入手・登録事務に関する事項	● 決算書登録件数（年間） ● 決算書の入手方法・登録方法・入力部署 ● 入手した決算書の保管方法
OCR登録の実態	● 登録態勢（担当者の人数、OCR端末の台数） ● OCR読取り時の不具合・エラーとなる率、不具合・エラーとなる要因
信用保証協会への対応	● 信用保証協会への決算書の提出方法（郵送、持込、FAX、メール送信等） ● 「保証委託依頼の申請」に関する電子化対応の状況
業務負担の度合いと効率化による効果	● 決算書の入手・登録事務や信用保証協会への決算書の提出に要している平均時間 ● 融資・渉外係の業務活動に占める決算書の入手・登録事務等の負担割合 ● 決算書を紙ではなくデータで自動的に入手・登録できるようになった場合の効果

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

01 本レポートの要旨・アンケートの概要

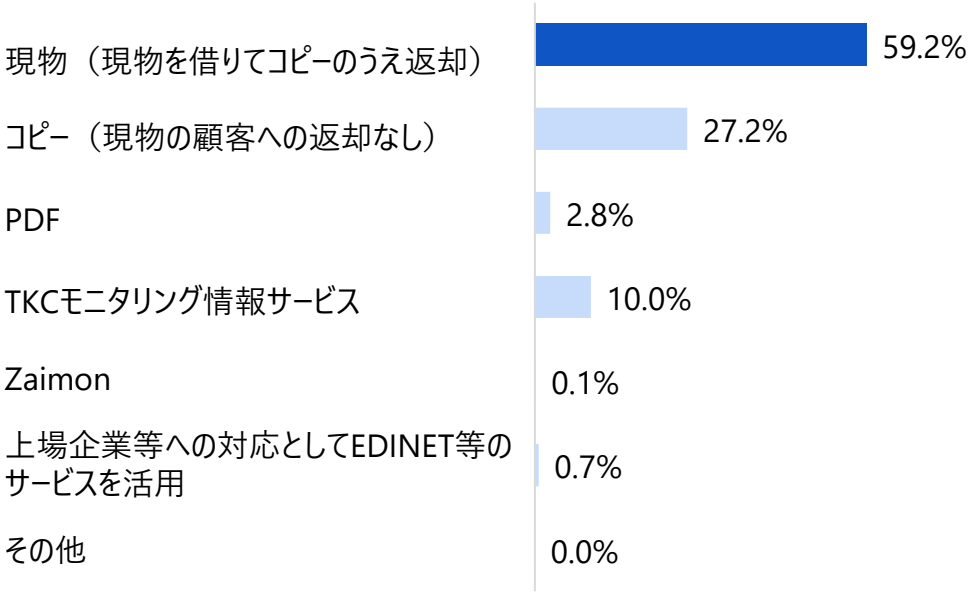
02 決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

顧客からの決算書の入手方法

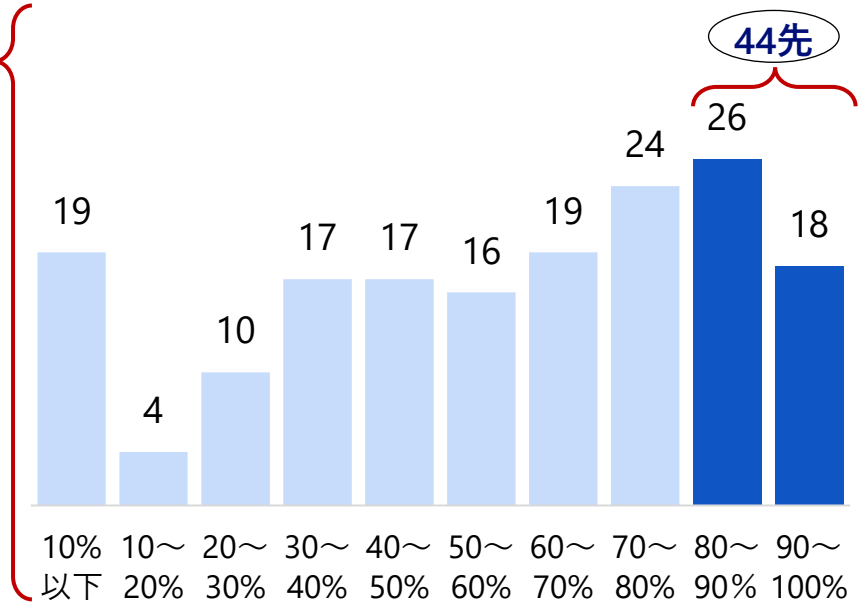
- 顧客からの決算書の入手方法について各手段の割合を平均すると、紙ベースでの入手が86.4％（現物59.2％＋コピー27.2％）、**現物での入手が最も多く59.2％**となった。
- **「顧客からの決算書の入手方法に占める現物による入手の割合」が80％以上の地域金融機関は44先**、そのうち**９先が「現物での入手が100％」**と回答。
- 現物志向は、事業者に対して牽制機能を働かせ**真正な決算書を入手したい意向の現れ**と思われる。

顧客からの決算書の入手方法に占める各手段の割合
（ｎ＝170）平均値



（ｎ＝金融機関数）

「顧客からの決算書の入手方法に占める現物による入手の割合」の構成（ｎ＝170）



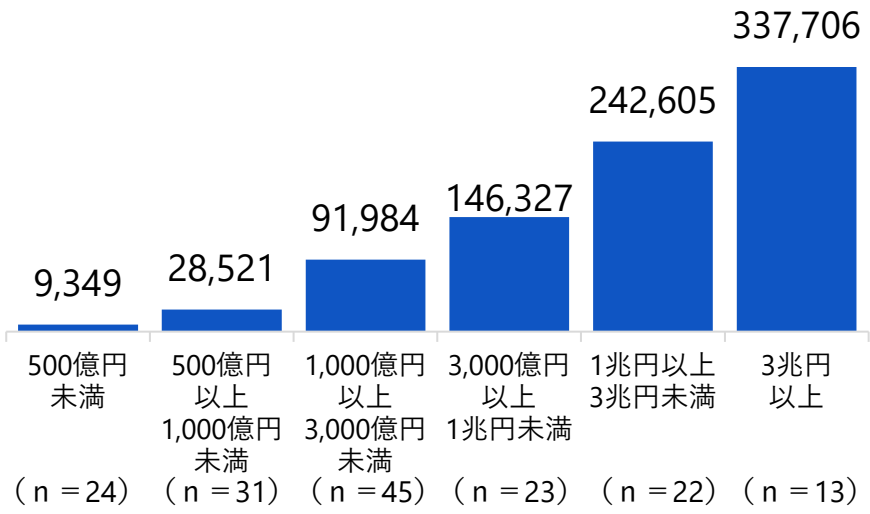
（ｎ＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書の登録件数と入手方法から推計される【紙】の年間使用量

- 決算書の登録件数から推計される【紙】の年間使用量は、法人・個人事業主合算でA4用紙で約21,773,000枚、**並べると約6,470kmとなり東京からハワイに到達（約6,200km）。**
- **限りある紙資源の無駄遣い**であり、決算書の入手・登録方法についてデジタル化の検討が必要と思われる。

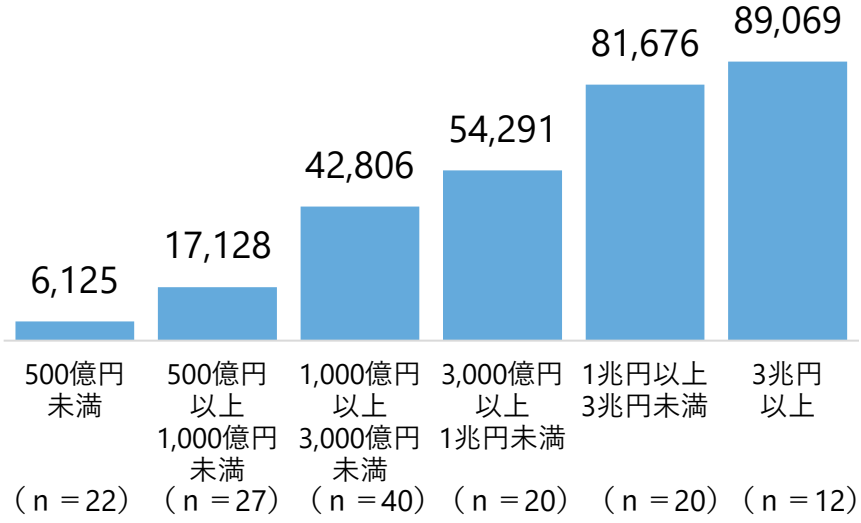
中小企業向け貸出残高別の
決算書登録件数（法人）



（n＝金融機関数）

158先の金融機関を全て合算すると、856,492件
地域金融機関全体（456先）に換算すると約2,257,700件
A4用紙約19,507,000枚分に相当

中小企業向け貸出残高別の
確定申告書登録件数（個人事業主）



（n＝金融機関数）

141先の金融機関を全て合算すると、291,095件
地域金融機関全体（456先）に換算すると約874,500件
A4用紙約2,266,000枚分に相当

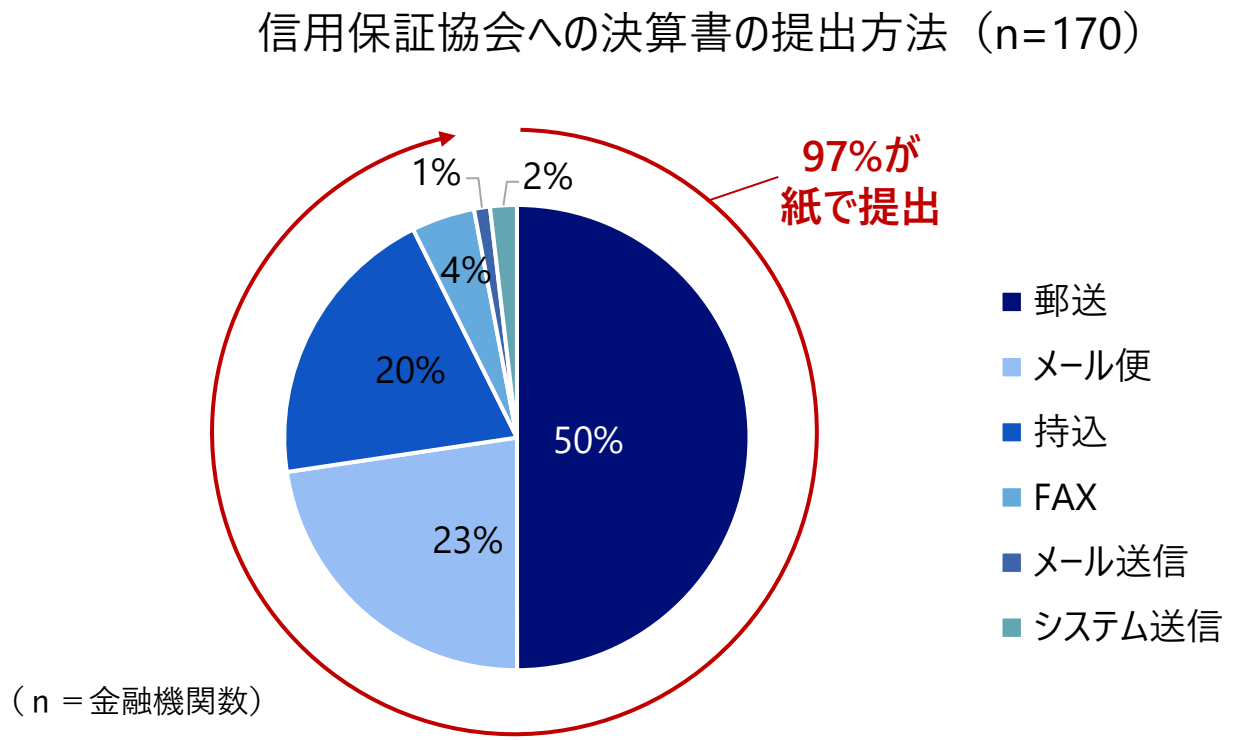
※法人の決算書１期分あたりA4両面印刷で平均10枚、個人事業主の確定申告書１期分あたりA4両面印刷で平均３枚、紙での入手率86.4％と想定

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

信用保証協会への決算書の提出方法

■ **紙による提出が97%**（郵送50%、メール便23%、持込20%、FAX４ %）。

■ 事務効率化の観点から、決算書の入手・登録方法についてデジタル化の検討が必要と思われる。

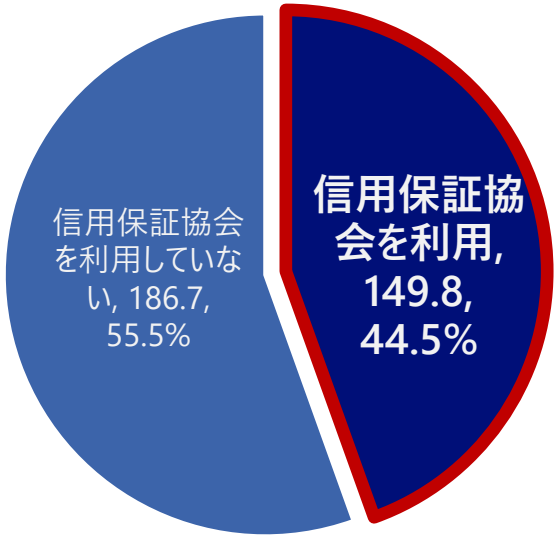


Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

信用保証協会に提出される決算書から推定される【紙】の年間使用量

- 中小企業・小規模事業者337.5万者のうち149.8万者（44.5％）が信用保証協会を利用。
- 内訳を法人6割、個人事業主4割と想定すると、信用保証会に提出される決算書・確定申告書における紙の使用量は、**A4用紙で約10,462,000枚分／年**に相当、**並べると約3,107㎞となり東京からマニラに到達（約2,995㎞）。**
- **地域金融機関と信用保証協会との間においても、限りある紙資源の無駄遣い**であり、決算書の入手・登録方法についてデジタル化の検討が必要と思われる。

中小企業・小規模事業者数
（2024年3月末時点）n＝336.5万者



- **149.8万者の内訳を、法人6割、個人事業主4割と想定**
- **紙ベースでの提出を97％と想定**

（単位:万者）
（出典）全国信用保証協会連合会HPより

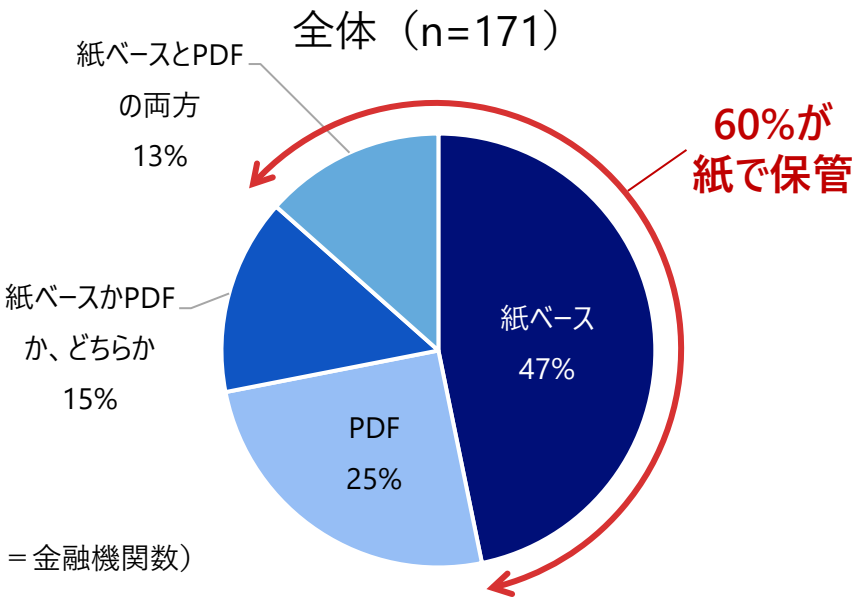
※法人の決算書１期分あたりA4両面印刷で平均10枚、個人事業主の確定申告書１期分あたりA4両面印刷で平均３枚、紙での提出率97％と想定

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書について、営業店での保管方法・営業店から本部への送付方法

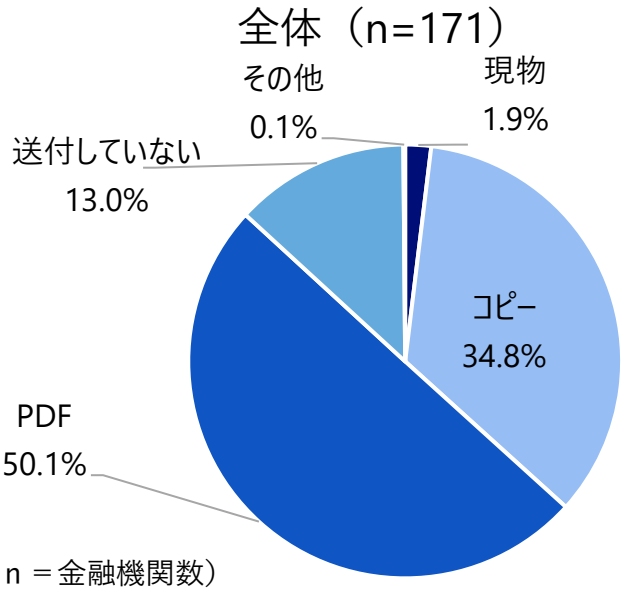
- **紙での保管割合が60%**。本部への主な送付方法は、現物1.9%、コピー34.8%、PDFが50.1%と紙ベースでの送付が4割弱。
- 過去数期分の決算内容との比較や多数のグループ会社を含めた決算内容の分析等には、複数の決算書を見比べる必要があるため、紙ベースで保管しているケースもあると思われる。

営業店での決算書の保管方法



（n＝金融機関数）

営業店から本部への決算書の送付方法

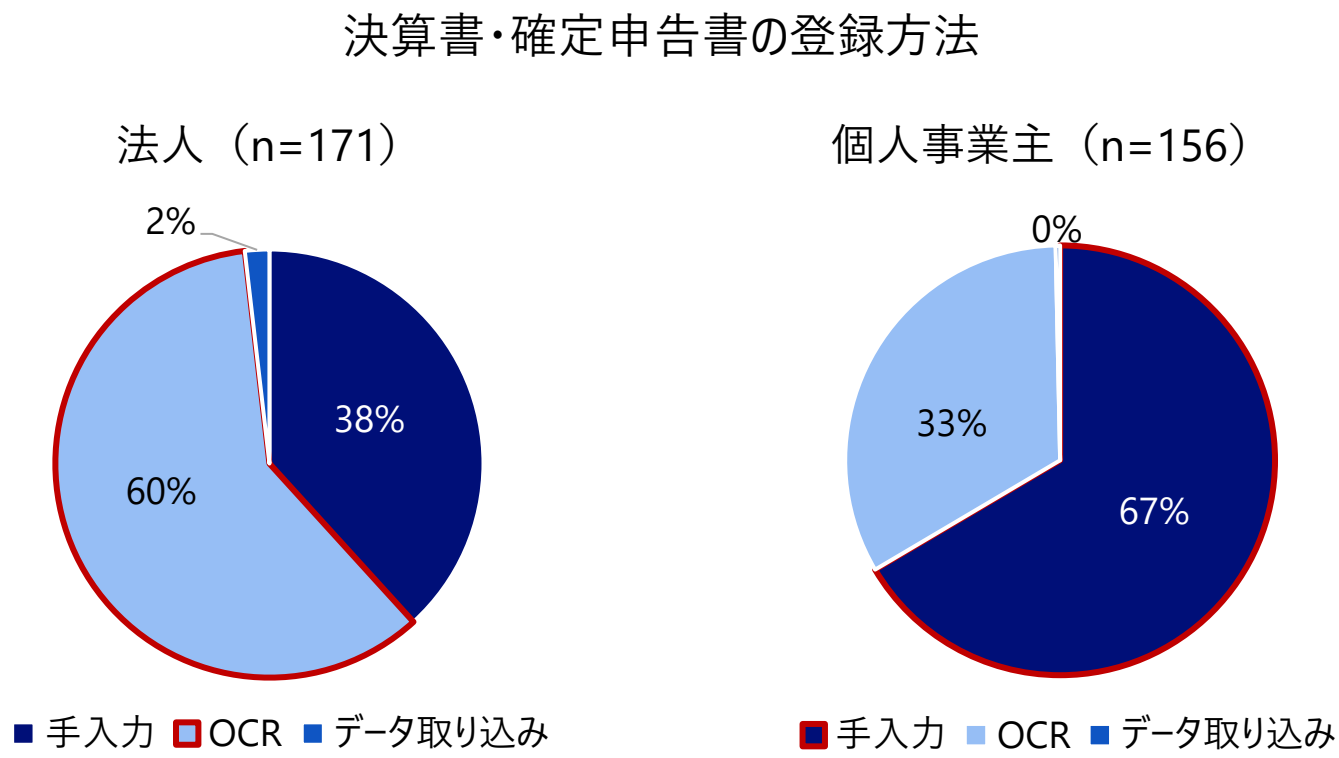


（n＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書・確定申告書の登録方法

■ 法人では、手入力38％、OCR登録60％、データ取り込み2％とOCR登録は60％に過ぎない。
■ 個人事業主では、手入力67％、OCR登録33％と手入力による登録が最も多い。



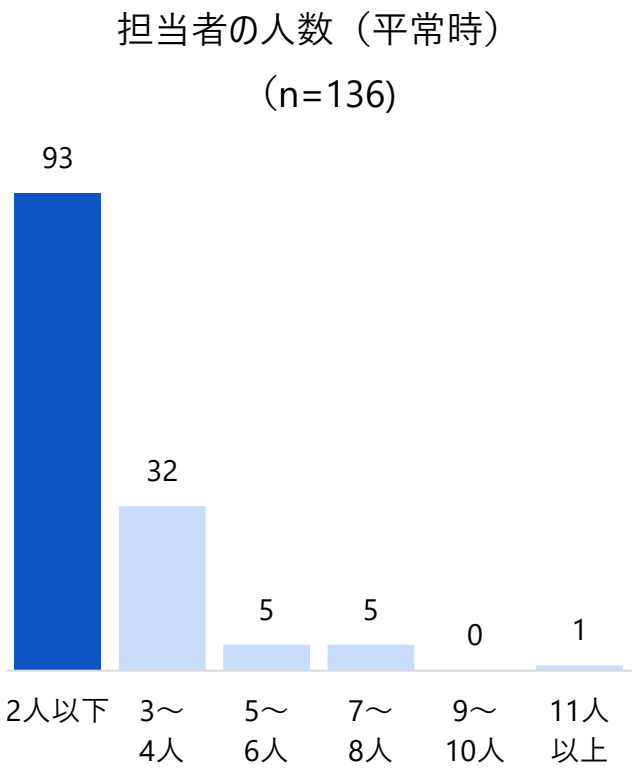
（ｎ＝金融機関数）

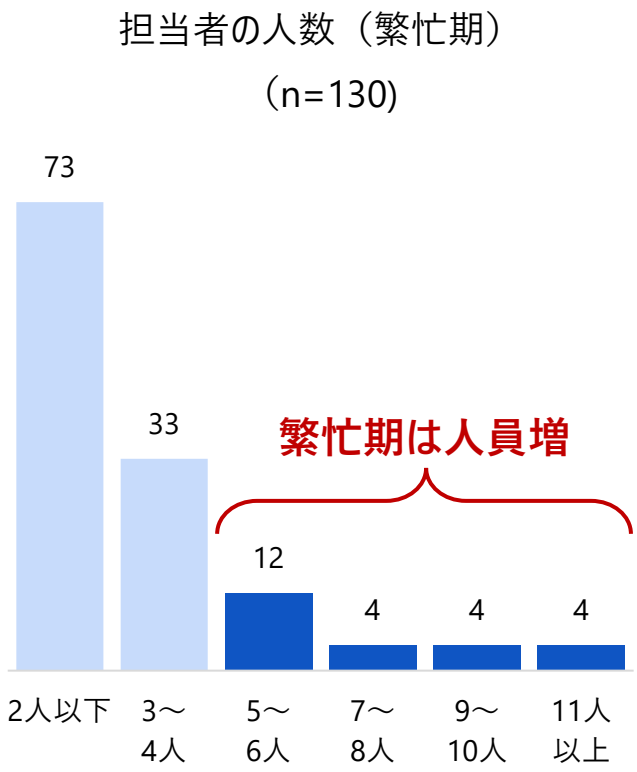
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

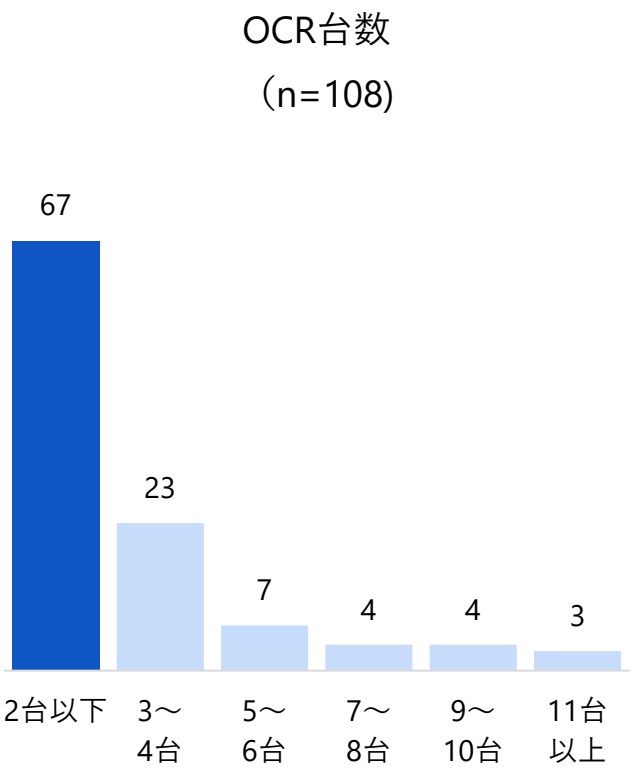
決算書のOCR登録態勢

■ 登録担当者を2名以下としている地域金融機関が最も多い、繁忙期には担当者を増員する地域金融機関もある。

■ OCRの台数は2台以下が最も多い、一方で10台以上を保有する地域金融機関もある。







（n＝金融機関数）

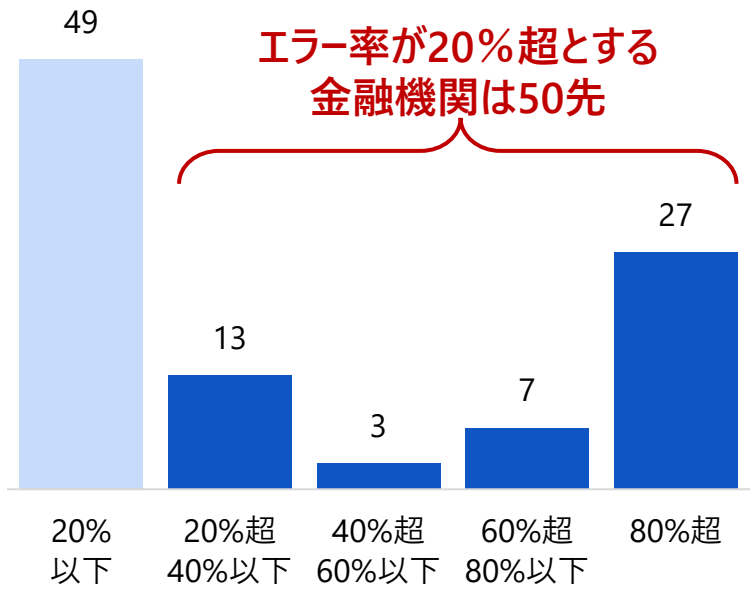
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書をOCR登録する場合にエラーとなる比率

■ 法人・個人事業主ともにOCR登録する際のエラー率は20％以下が最も多いが、**エラー率が20％超になるとする地域金融機関が半数以上**を占める。

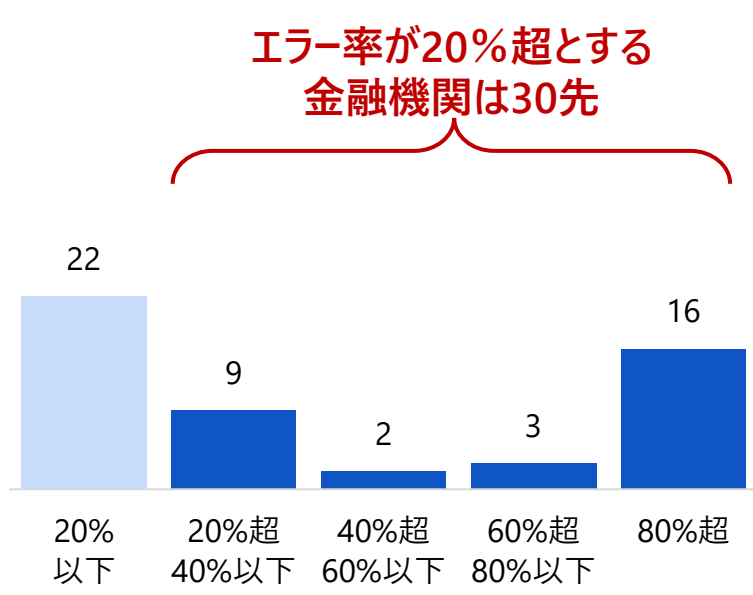
OCR登録する際のエラー率

法人（n=99)



（n＝金融機関数）

個人事業主（n=52)



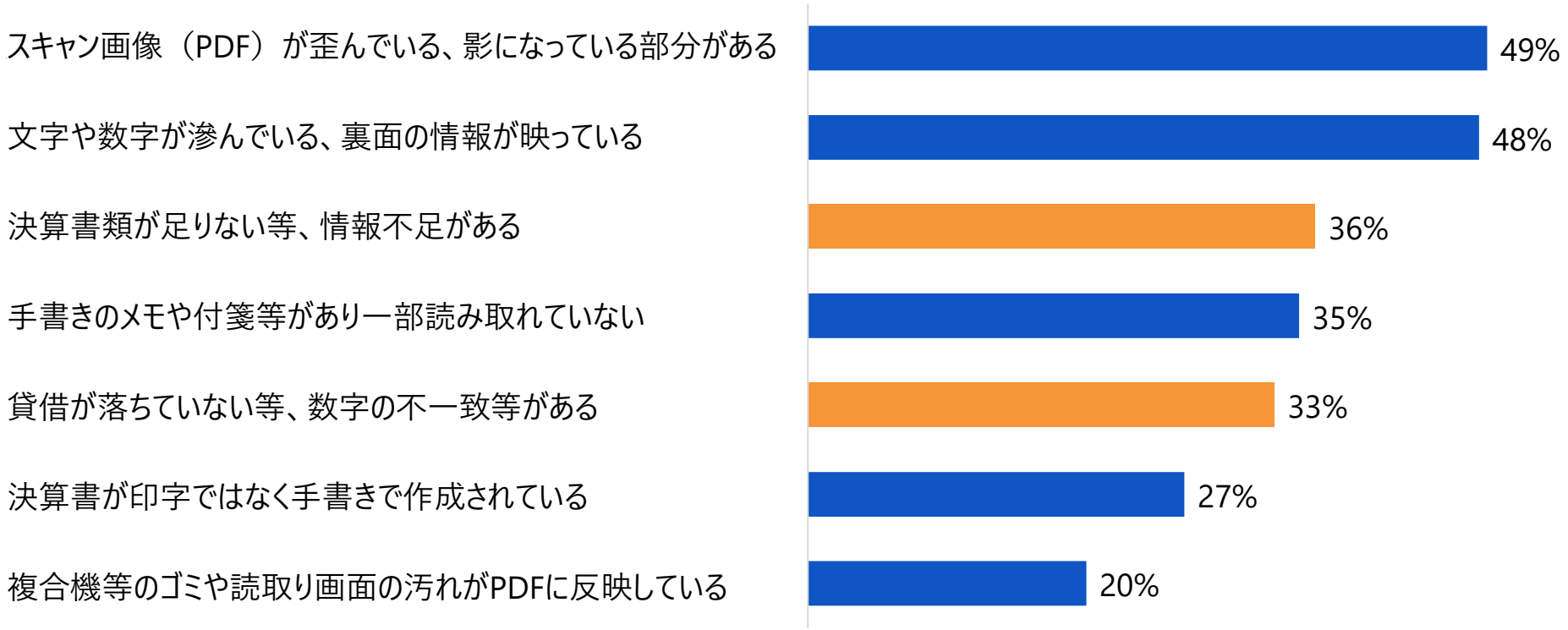
（n＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書をOCR登録する場合にエラーとなる要因

- 営業店職員のスキャンの仕方や決算書の状態（手書きの有無等）に大きく影響されている（青色の棒グラフ）。
- 決算書類の不足や（販管費等）、貸借の不一致などについても要因としてあげられている（黄色の棒グラフ）。
- **OCR登録時のエラーをゼロにするのは現状困難**であり、**人手による検証や修正作業は省けない**と思われる。

OCR登録の際にエラーとなる要因（n=171）



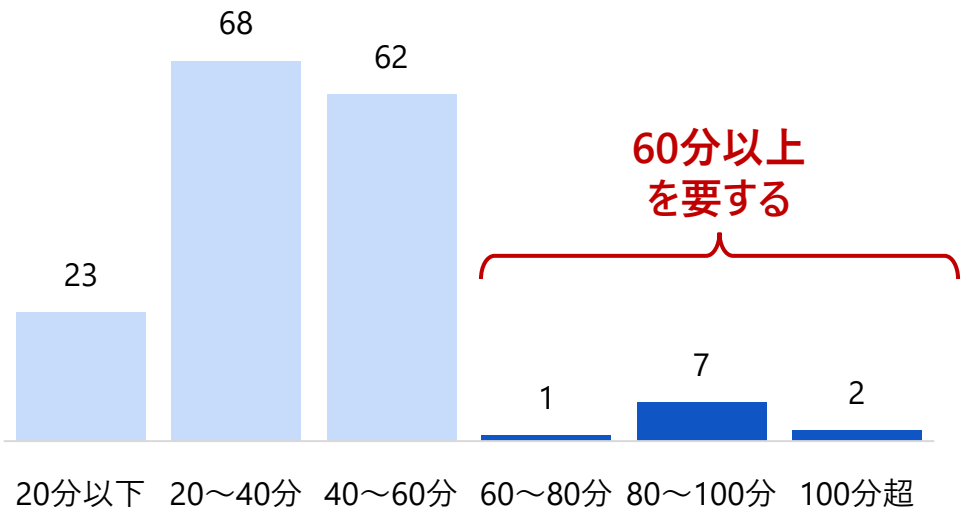
（n＝金融機関数）

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

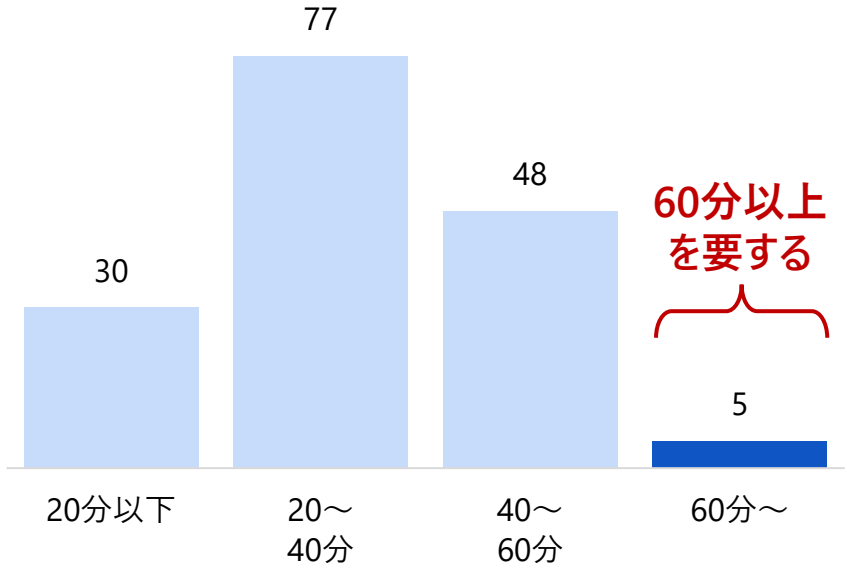
決算書の入手に要する平均時間・決算書の原本を預かった場合の返却に要する平均時間

■ 決算書の入手や返却に要する時間は、20～40分/件または40～60分/件とする地域金融機関が大宗を占める。
一方で**決算書の入手や返却に60分以上/件を要する地域金融機関もある。**

決算書の入手に要する平均時間
（n=163）



決算書の現物を預かった場合
返却に要する平均時間
（n=160）



（ｎ＝金融機関数）
（※）往復の移動時間、預かり証の発行、決算書の保管登録事務等を考慮

（ｎ＝金融機関数）
（※）往復の移動時間、預かり証の発行、決算書の保管登録事務等を考慮

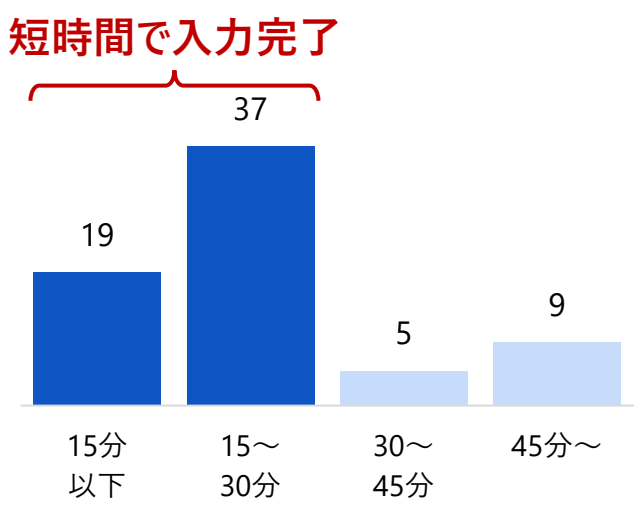
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書情報の手入力に要する平均時間

- 営業店で決算書情報を手入力する場合に要する時間は、法人は15~30分/件、個人事業主は15分以内/件が最も多い。
- 決算書情報を手入力することで財務や事業内容の理解に繋がるとの声も聞くが、**短時間での手入力は単なる流れ作業**になっていることは否めず、**手入力が財務や事業内容への深い理解に必ずしも役立っているとは考えにくい**と思われる。

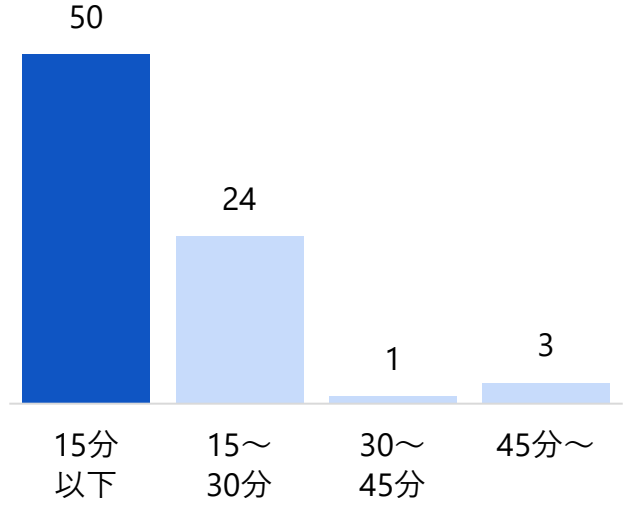
【営業店で決算書情報を手入力する場合】

法人（n=70）



（n＝金融機関数）

個人事業主（n=78）

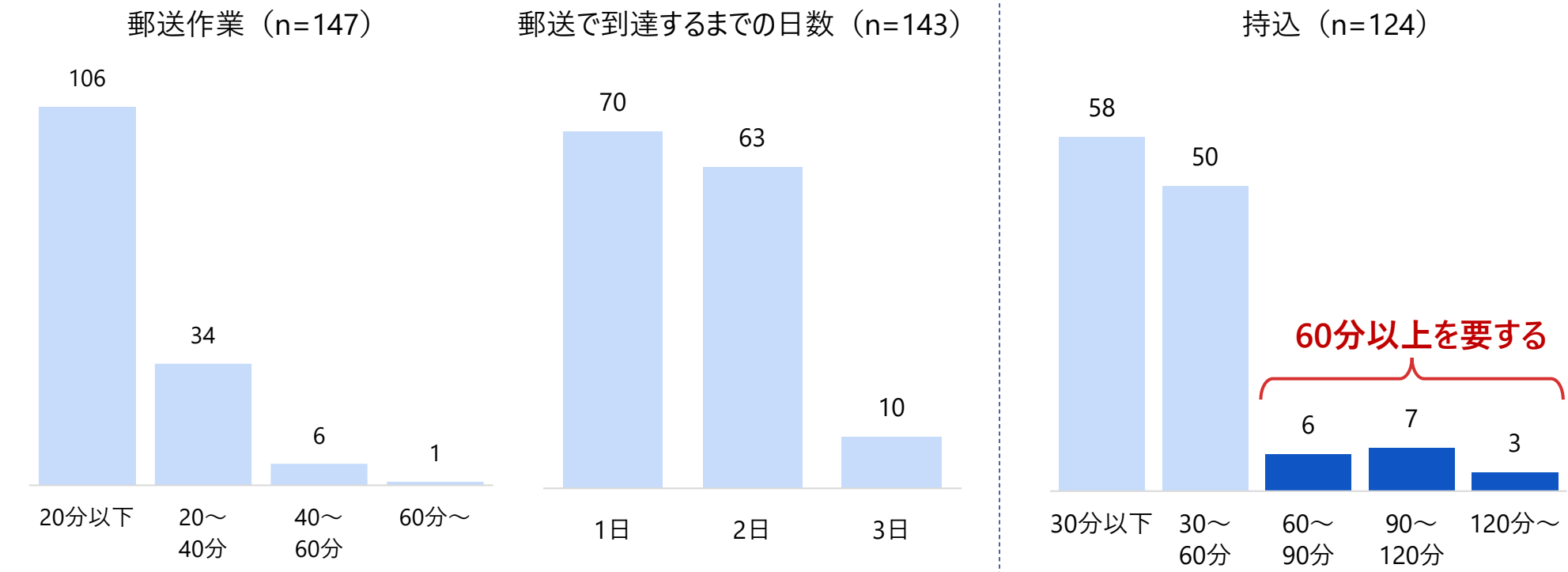


（n＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書を信用保証協会に提出する際に要する平均時間

- 郵送作業に要する時間は20分以内/件が、郵送で到達するまでの日数は1日～２日/件が、持込む場合は30分以内/件と30～60分/件が多い。なお、**持込む場合に60分以上/件とする地域金融機関が16先**ある。
- 郵送ではなく信用保証協会に決算書を持込むのは、月末に資金が必要等の至急案件があるため と思われる。

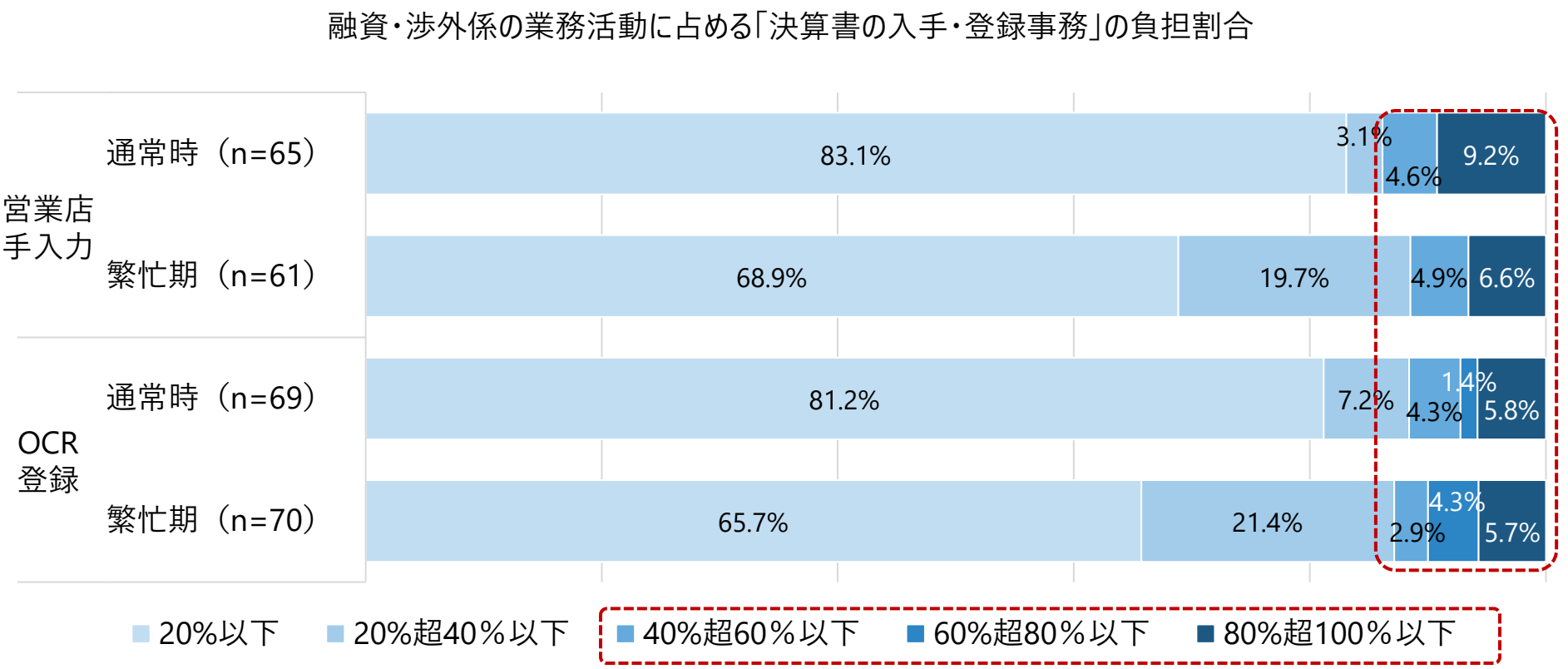


（n ＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

融資・渉外係の業務活動に占める「決算書の入手・登録事務」の負担割合

- 通常時・繁忙期とも業務負担割合は20％以下とする地域金融機関が最も多い。一方で、**業務負担割合が40％超になる地域金融機関もある。**
- **法人取引業務の効率化と生産性の向上をさらに目指すには**、業務負担割合が20％以下であっても**紙ではなくデータで決算書を自動的に入手・登録できる仕組みを構築すべき**と思われる。



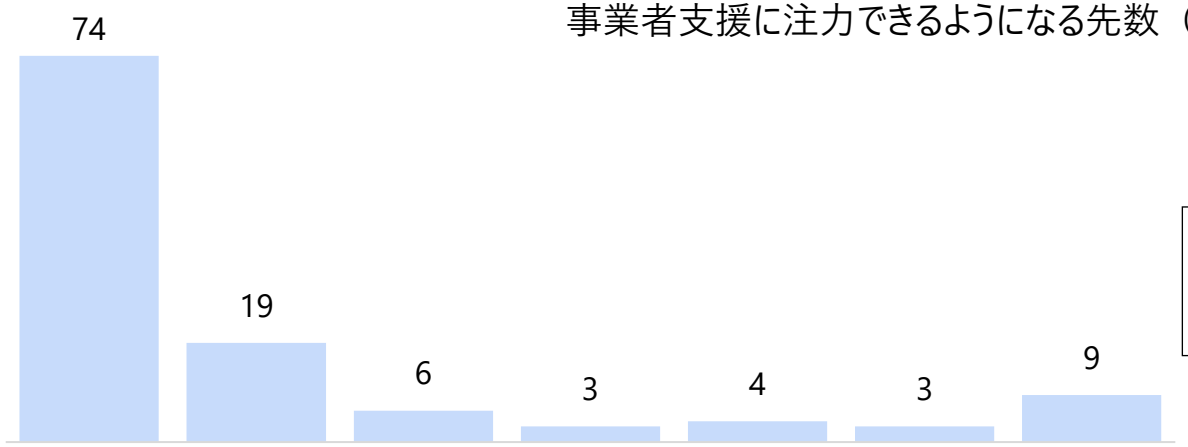
（n ＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書をデータで自動的に入手・登録する仕組みを構築した場合の効果

- 効率化によって事業者支援に注力できる先数は500先以下が最も多い。一方で、3,000先以上とする金融機関もある。
- 回答のあった地域金融機関（118機関）を合算すると、効率化によって事業者支援に注力できる先数は100,069先、**地域金融機関全体（456機関）に換算すると約401,000先に対して事業者支援に注力可能と推計**される。
- **効率化によって、地域企業の成長・経営改善や地域の活性化に大きく貢献することが可能**と思われる。

決算書をデータで自動的に入手・登録できる仕組みを構築した場合
事業者支援に注力できるようになる先数（n＝118）



（n ＝金融機関数）

回答のあった地域金融機関（118機関）を全て合算すると、100,069先

地域金融機関全体（456機関）に換算すると、約401,000先

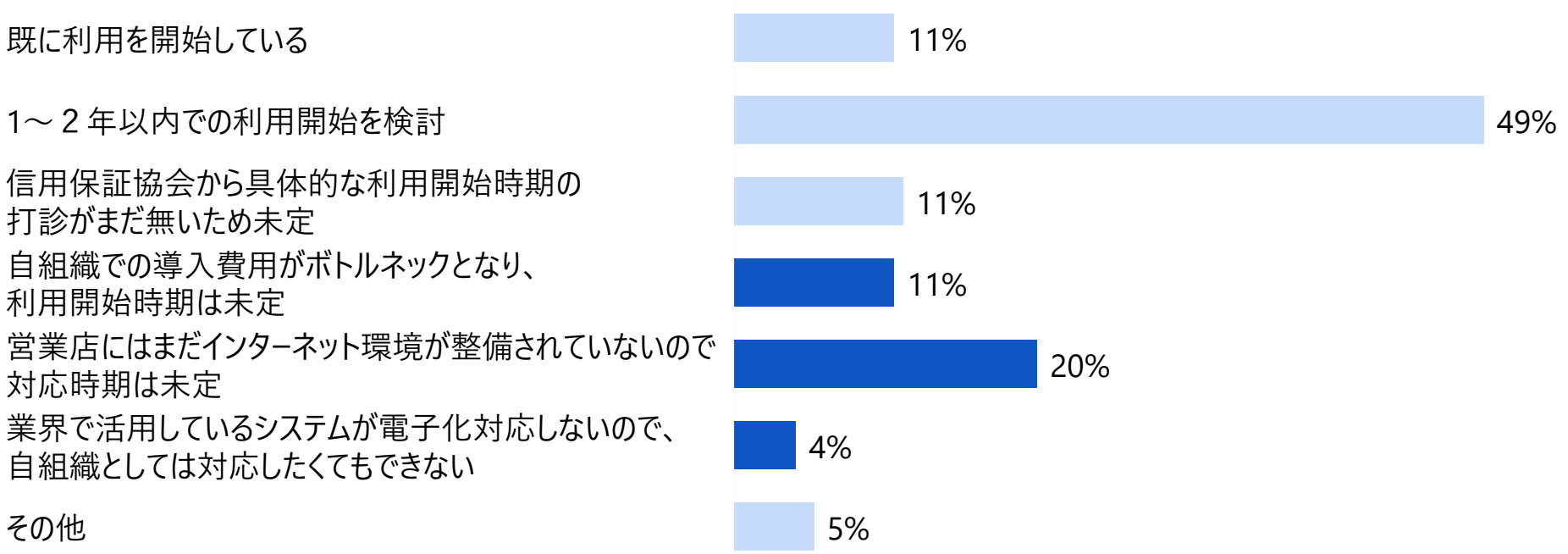
※2023年3月末時点の中小企業向け貸出残高に応じてグルーピングし、各グループごとに事業者支援に注力できる先数を推計したもの

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

「保証委託依頼の申請」に関する電子化対応の状況

- 既に利用を開始している：11%、1～2年以内に利用開始を検討している：49%となっており、半数以上の地域金融機関は「保証委託依頼の申請」に関する電子化対応を導入する見込みである。
- 一方で、**導入費用がボトルネック：11%、営業店のインターネット環境が未整備：20%、業界で活用しているシステムが電子化対応しないため導入できない：4%と、導入の目処が立っていない地域金融機関もある。**

「保証委託依頼の申請」に関する電子化対応の状況（複数回答可）（n=171）



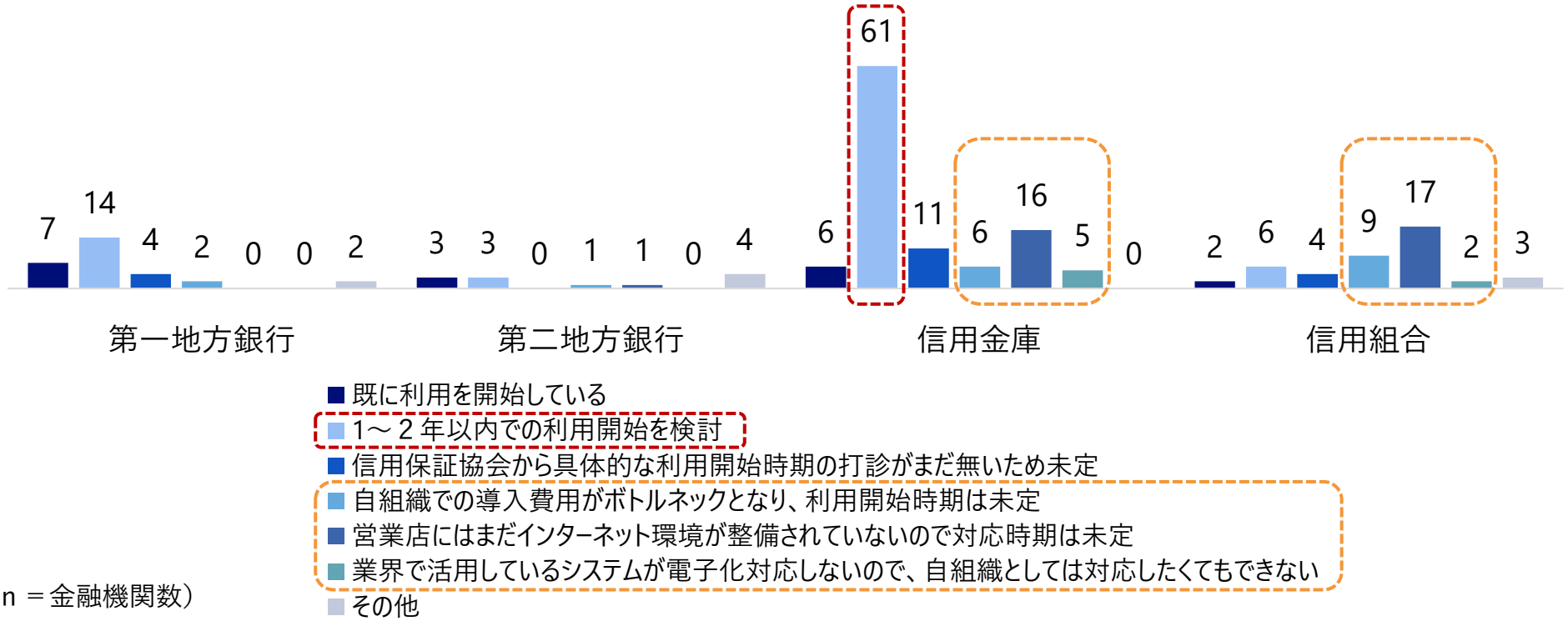
（n＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

「保証委託依頼の申請」に関する電子化対応の状況（業態別）

- 信用金庫は1～2年以内での利用開始を検討している先が多い。業界で利用しているシステムの更改に合わせて電子化対応を検討しているものと思われる。
- 導入費用がボトルネック、営業店のインタネット環境が未整備、業界で活用しているシステムが電子化対応しない、を理由として、導入を検討していない地域金融機関は信用金庫と信用組合を中心に一定数存在している。**地域金融機関の規模や収益力等によっては、投資費用の捻出が難しいケースがある**ものと思われる。

「保証委託依頼の申請」に関する電子化対応の状況（業態別・複数回答可）



（ｎ＝金融機関数）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

アンケート調査によって以下の点が明らかに

アンケート結果

1

●多くの決算書がデータで保管されているにも関わらず、地域金融機関と事業者との間、地域金融機関と信用保証協会との間では、決算書の入手・登録事務は紙ベースで行われている。

●非効率で人的リソースが無駄遣いされている。

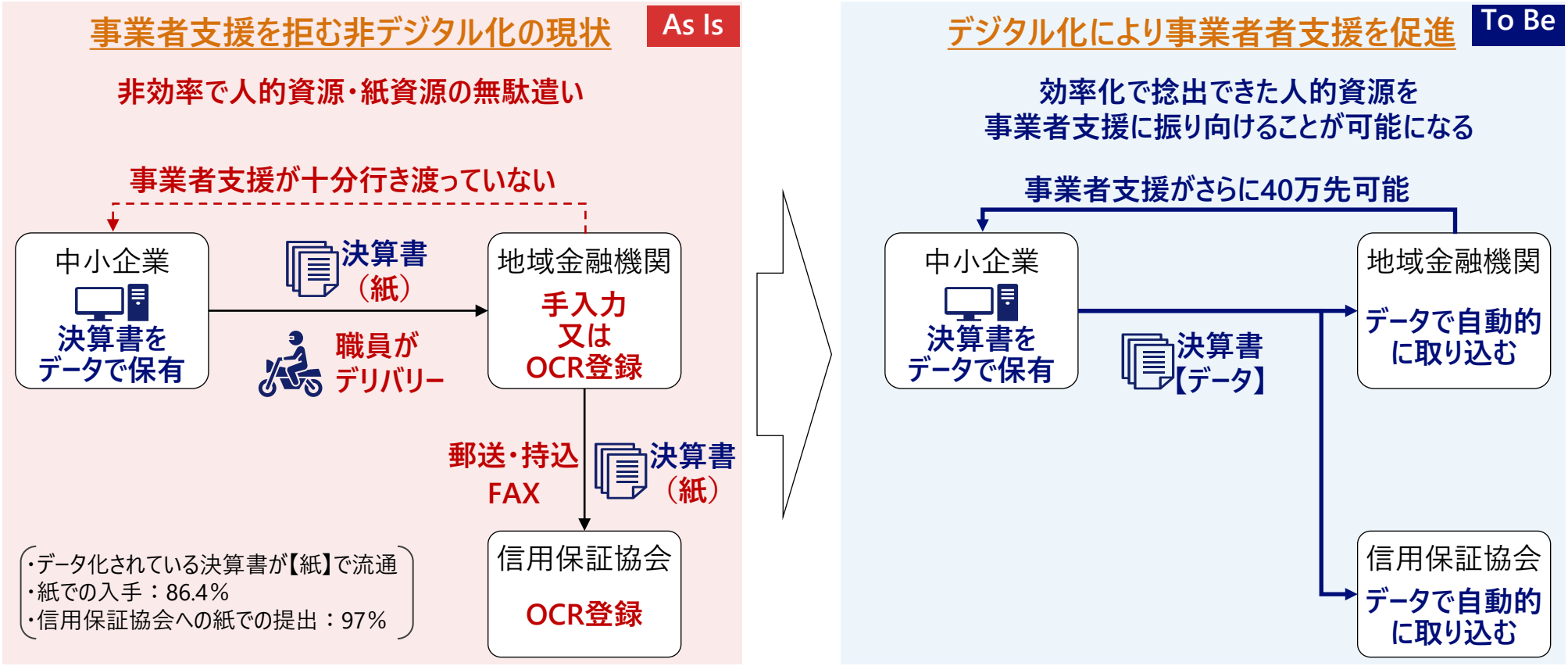
2

●デジタル化により捻出した時間で、事業者支援などの付加価値の高い活動にかなり注力することが可能だと思われる。

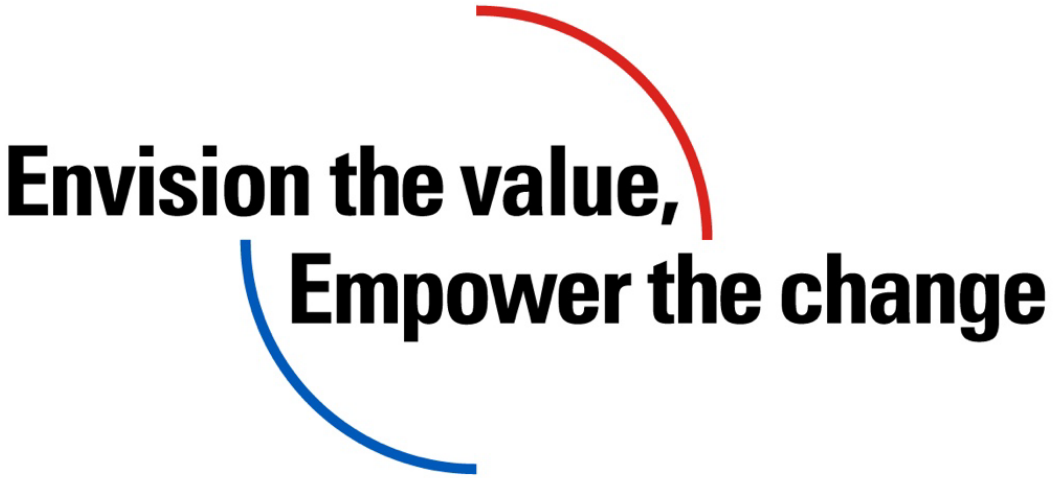
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

決算書の入手・登録事務をデジタル化し捻出した時間でさらに事業者支援に注力すべき

- 決算書の入手・登録事務は流れ作業。**登録後の分析・事業内容の深い理解にこそ意味があり、ここでの巧拙や切磋琢磨が地域金融機関における法人業務の競争力の源泉**となり、**事業者に対しても付加価値をもたらす。**
- 決算書の入手・登録事務の**デジタル化を進め、限りある人的資源を事業者支援に振り向けるべき。**



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.


Envision the value,
Empower the change